第２編　本市高齢者を取り巻く現状

2

第２編　本市高齢者を取り巻く現状

第１章　高齢者等の現状

１　人口構成の状況

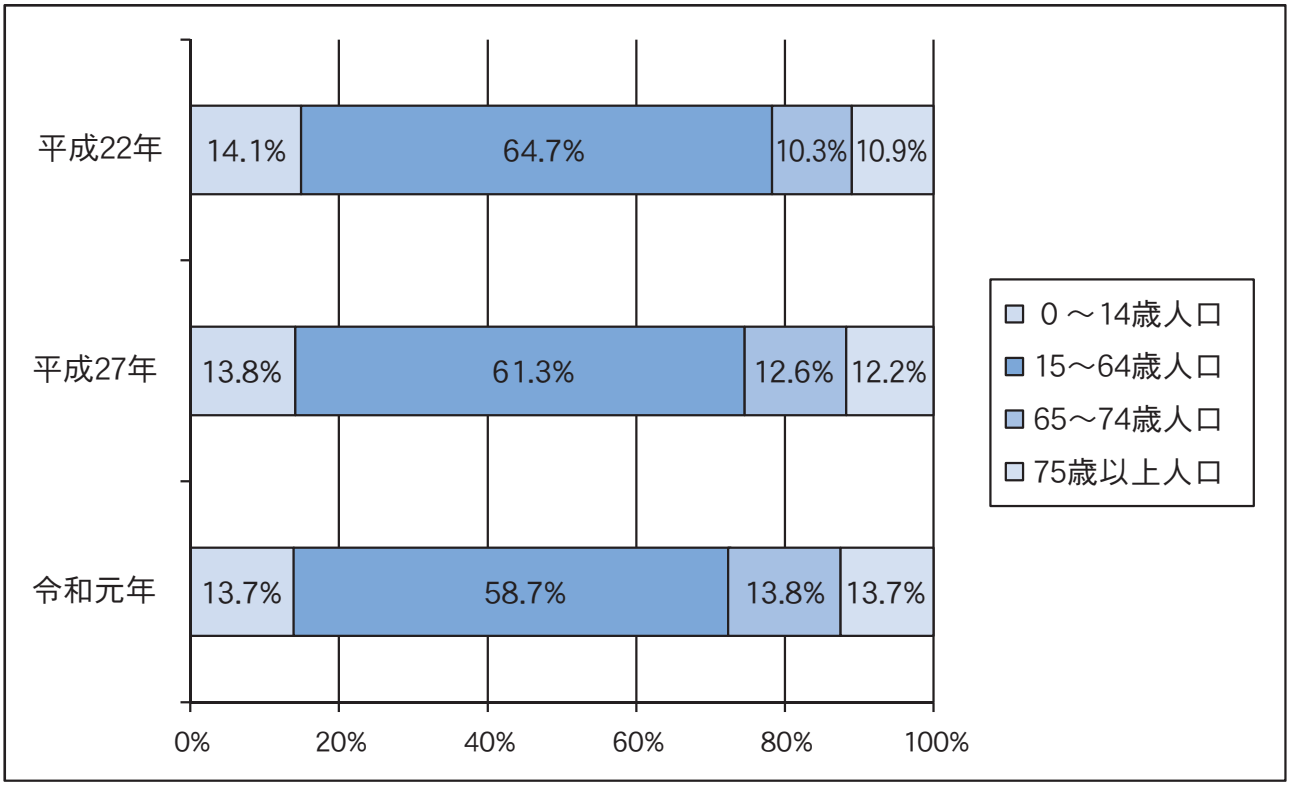
本市の総人口は、平成22年の605,846人から年々増加していましたが、平成26年以降は減少し、令和元年には595,319人となっています。

総人口に対する人口構成別の割合をみると、年少人口（０～14歳人口）は、平成22年の14.1％から令和元年に13.7％（0.4ポイント減）へ、生産年齢人口（15～64歳人口）は、平成22年の64.7％から令和元年に58.7％（6.0ポイント減）へと減少しています。

一方、高齢者人口（65歳以上人口）は、平成22年の21.2％から令和元年に27.5％（6.3ポイント増）に増加しており、そのうち特に要介護の状態になりやすい75歳以上人口では、平成22年の10.9％から令和元年に13.7％（2.8ポイント増）へと増加しています。

次に本市の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）27.5％は国の高齢化率28.4％及び県の高齢化率31.9％と比較すると、下回っているものの高齢化は急速に進行しています。

人口構成別状況



（注）平成22年、平成27年は国勢調査、令和元年は県統計課「鹿児島県の推計人口」

本市の高齢者等の状況と国・県との比較

区　　分		平成22年	平成27年	令和元年
市	総人口（人）	605,846	599,814	595,319
	65歳以上（人）	127,446	145,300	159,917
	65～74歳（人）	62,050	73,645	80,475
	75歳以上（人）	65,396	71,655	79,442
	高齢化率（%）	21.2	24.8	27.5
国	高齢化率（%）	23.0	26.6	28.4
県	高齢化率（%）	26.5	29.4	31.9

（注）平成22年、平成27年は国勢調査、令和元年は県統計課「鹿児島県の推計人口」

2　要支援・要介護者の状況

要支援・要介護認定者数は、平成27年30,722人、平成30年33,518人、令和２年34,247人となっており、年々増加しています。

また、令和２年の要介護度別の分布は、要介護１が最も多く、次いで要支援１、要支援２となっております。

次に65歳以上の高齢者に対する要支援・要介護認定者の割合である認定率をみると、ここ数年、20%程度で推移しており、国及び県と比較すると、高くなっています。

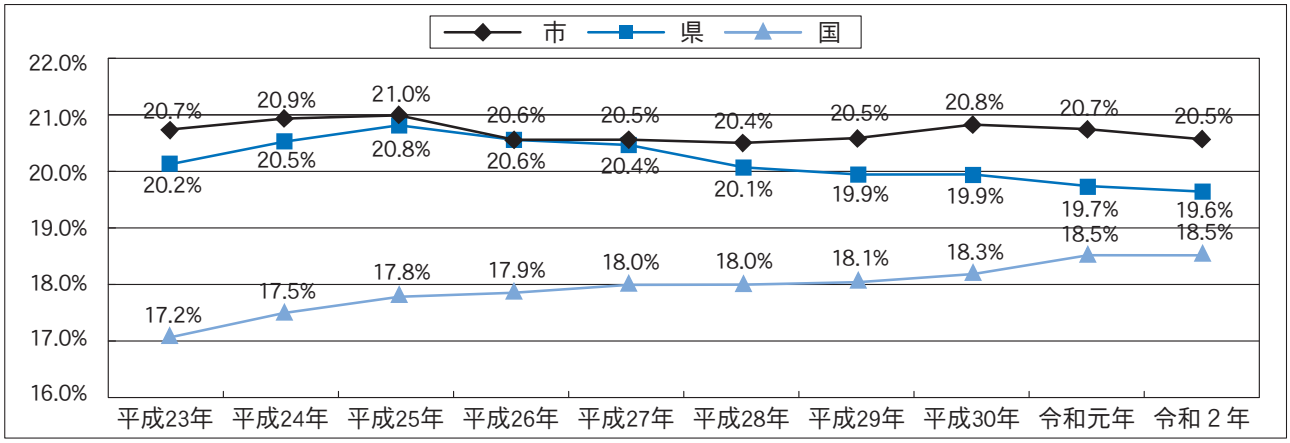
要支援・要介護認定者数

区　　分	平成27年		平成30年		令和２年	
要　支　援　１	4,280人	13.9%	5,470人	16.3%	5,601人	16.3%
要　支　援　２	5,195人	16.9%	5,227人	15.6%	5,025人	14.7%
小　計　Ａ（要支援）	9,475人	30.8%	10,697人	31.9%	10,626人	31.0%
要　介　護　１	6,733人	21.9%	7,370人	22.0%	7,680人	22.4%
要　介　護　２	4,157人	13.6%	4,353人	13.0%	4,392人	12.8%
要　介　護　３	3,598人	11.7%	3,917人	11.7%	3,939人	11.5%
要　介　護　４	3,226人	10.5%	3,703人	11.0%	4,110人	12.1%
要　介　護　５	3,533人	11.5%	3,478人	10.4%	3,500人	10.2%
小　計　Ｂ（要介護）	21,247人	69.2%	22,821人	68.1%	23,621人	69.0%
合　計（Ａ＋Ｂ）	30,722人	100.0%	33,518人	100.0%	34,247人	100.0%

（注）１　各年９月末現在

２　要支援・要介護認定者数には第２号被保険者数を含む

本市の認定率と国・県との比較



（注）１　各年とも９月末現在
　　２　認定率：要支援・要介護認定者数／第１号被保険者数

3　認知症高齢者の状況

要支援・要介護認定者における認知症高齢者は、平成28年度は20,098人でしたが、令和元年度には21,080人と年々増加しています。また、国において、令和７年には65歳以上の５人に１人が認知症高齢者であると見込んでおり、今後も増加することが予測されます。

（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
認知症高齢者数	20,098	20,263	20,412	21,080
65歳以上人口	149,574	153,564	156,767	159,917

（注）１　認知症高齢者数は、介護保険の要支援・要介護認定者における日常生活自立度Ⅱ以上の数
　　２　65歳以上人口は10月１日推計人口

４　高齢者のいる世帯の状況

本市の高齢者のいる世帯は、平成27年において総世帯数の35.2％を占めており、そのうち、高齢単身世帯、高齢夫婦世帯の割合は、それぞれ34.1％、32.2％と、国より高くなっています。

また、本市の総世帯数は平成22年の264,686世帯から平成27年の270,269世帯へと増加していますが、特に高齢者のいる世帯は、83,691世帯から95,005世帯へと大幅な増加となっています。

本市の高齢者のいる世帯の状況と国・県との比較

区　分				平成22年		平成27年	
				世帯数	構成比(%)	世帯数	構成比(%)
市	総世帯数			264,686	100.0	270,269	100.0
		高齢者のいる世帯数		83,691	31.6	95,005	35.2
			ひとり暮らし世帯	27,635	33.0	32,371	34.1
			高齢夫婦世帯	27,007	32.3	30,616	32.2
			その他世帯	29,049	34.7	32,018	33.7
国	総世帯数			51,950,504	100.0	53,331,797	100.0
		高齢者のいる世帯数		19,337,687	37.2	21,713,308	40.7
			ひとり暮らし世帯	4,790,768	24.8	5,927,686	27.3
			高齢夫婦世帯	5,250,952	27.2	5,247,936	24.2
			その他世帯	9,295,967	48.1	10,537,686	48.5
県	総世帯数			729,386	100.0	724,690	100.0
		高齢者のいる世帯数		294,434	40.4	311,133	42.9
			ひとり暮らし世帯	102,443	34.8	110,741	35.6
			高齢夫婦世帯	95,610	32.5	100,929	32.4
			その他世帯	96,381	32.7	99,463	32.0

（注）１　各年とも国勢調査
　　２　端数処理の関係上、構成比の計が合わない場合がある。

第２章 高齢者の日常生活と社会参加の状況

１　日常生活の状況

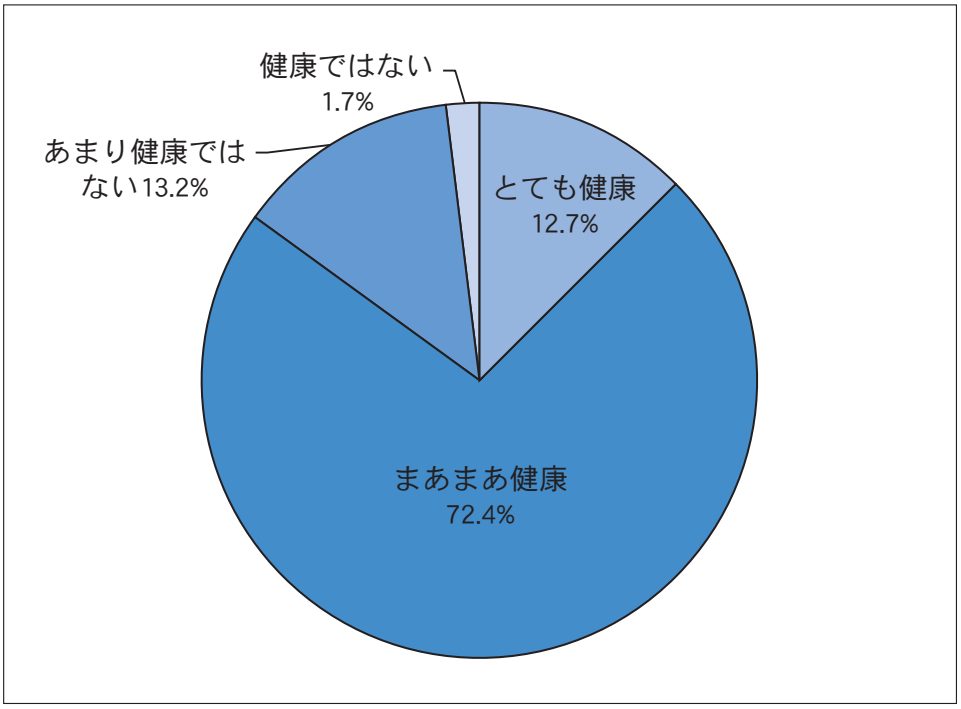
本市が実施した高齢者等実態調査から、一般高齢者の日常生活の状況についてみると、健康状態としては、最も多いのが「まあまあ健康」で72.4%となっており、次いで「あまり健康ではない」が13.2%、「とても健康」が12.7%などとなっています。

外出の頻度としては、「週２～４回」が43.4%で最も多く、次いで「週５回以上」が43.3%、「週１回」が9.7%などとなっています。

これらのことから、健康状態が良好な高齢者が多く、外出頻度が高くなっていることが分かります。

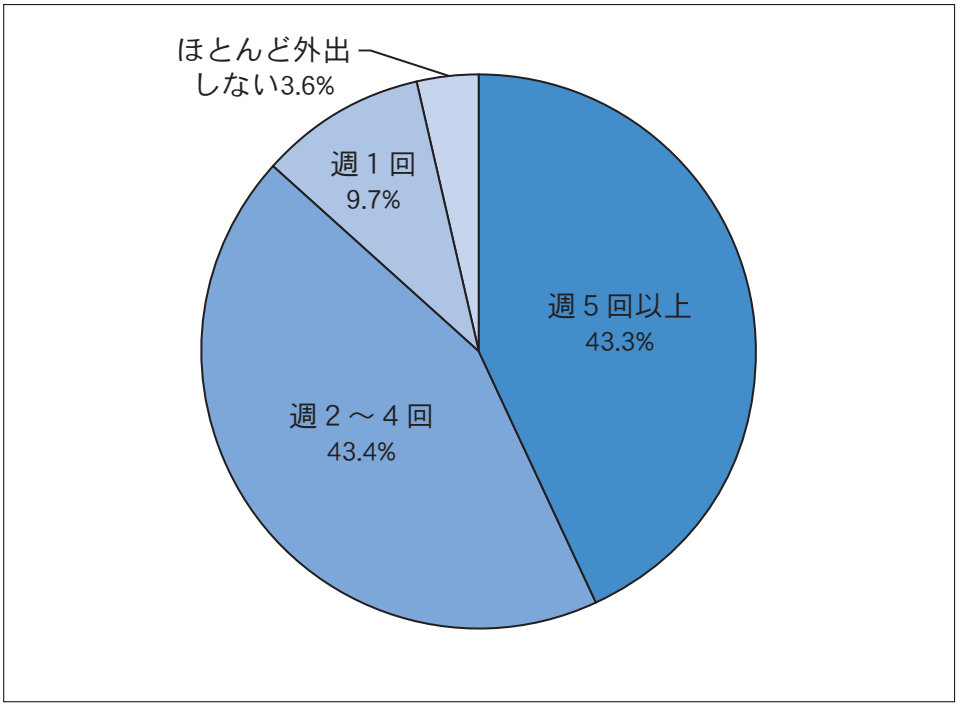
また、バスや電車を使っての１人での外出の可否については、「している」が86.4%、自分での食事の用意の可否については、「している」が71.5%などとなっています。

健康状態



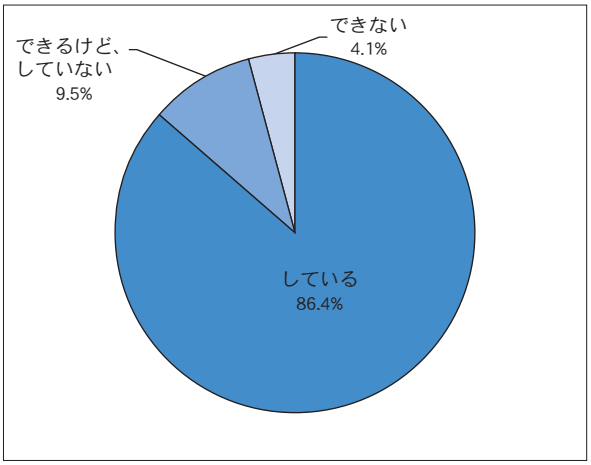
（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

外出の頻度

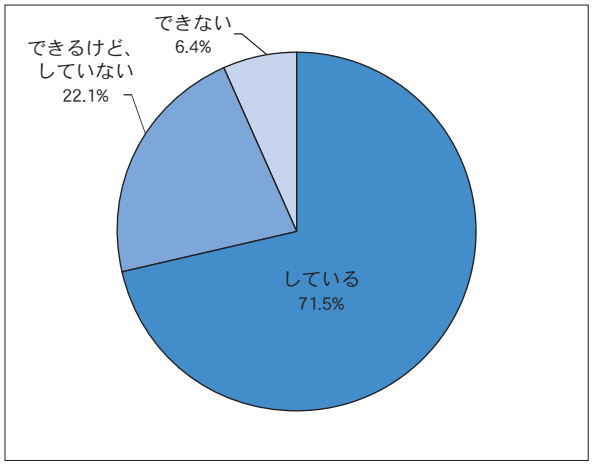


（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

バスや電車を使って１人での外出の可否（自家用車でも可）



自分での食事の用意の可否



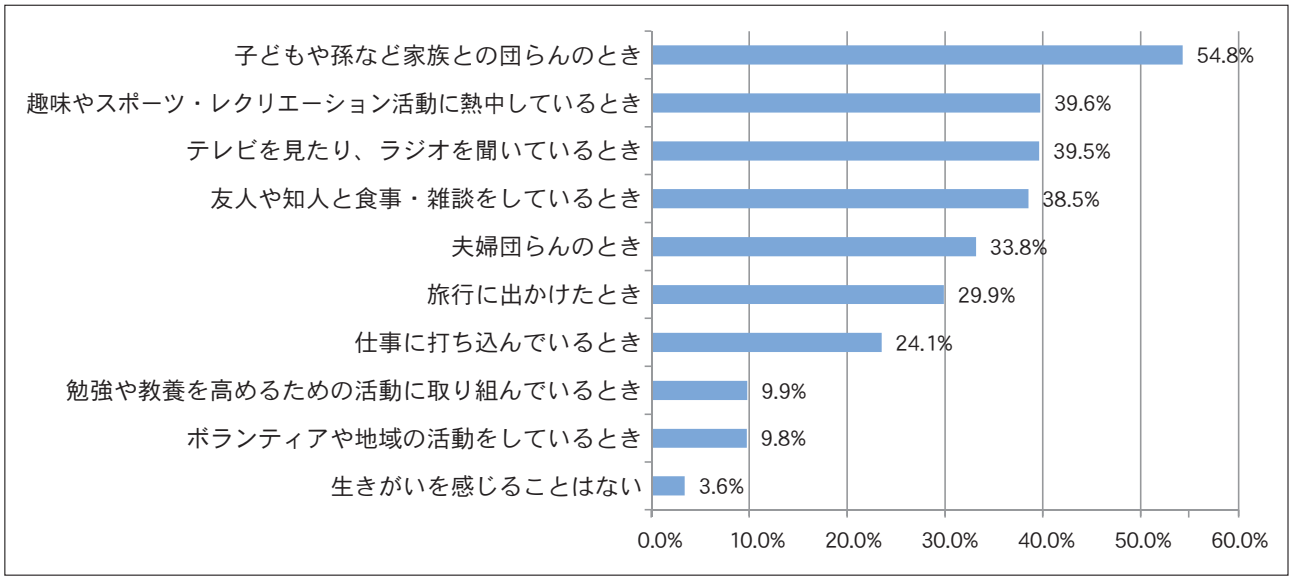
（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

2　社会参加の状況

高齢者等実態調査の結果から、一般高齢者の社会参加の状況についてみると、生きがいを感じるときとしては、最も多いのが「子どもや孫など家族との団らんのとき」で54.8%となっており、次いで「趣味やスポーツ・レクリエーション活動に熱中しているとき」が39.6%、「テレビを見たり、ラジオを聞いているとき」が39.5%などとなっています。

一方で、「ボランティアや地域の活動をしているとき」は、9.8% にとどまっており、また、地域活動やボランティア活動の状況からも分かるように、高齢者の社会参加への割合はあまり高くないことが分かります。

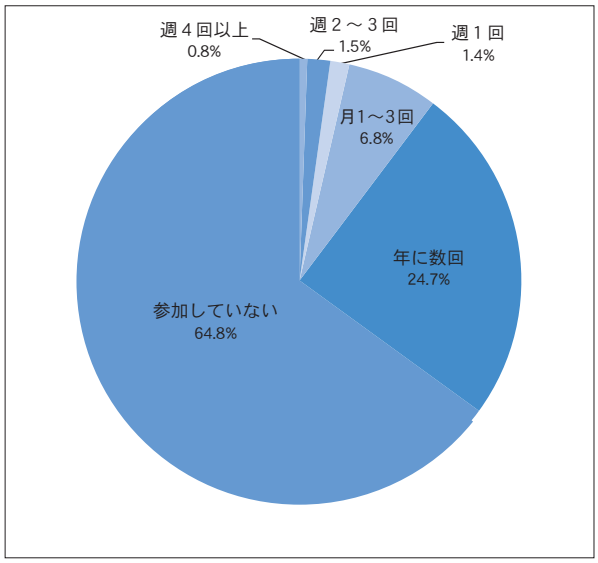
生きがいを感じるとき



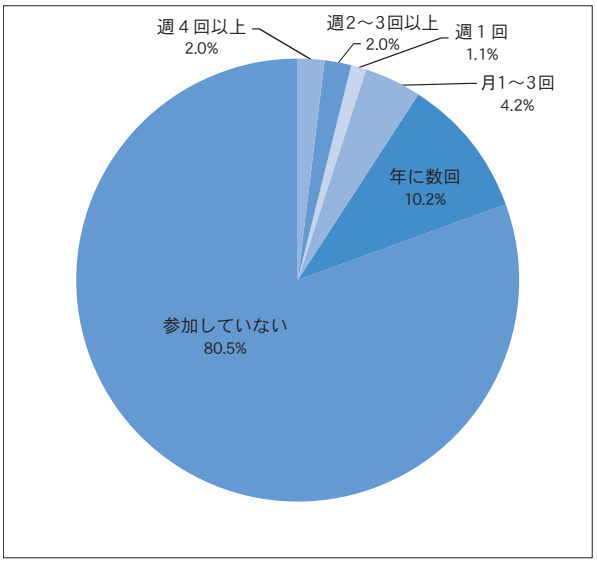
（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）複数回答

地域活動やボランティア活動の状況

①町内会・自治会への参加頻度



②ボランティアグループへの参加頻度



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

3　老人クラブの状況

本市の老人クラブ連合会には、令和２年６月現在309団体、16,469人が加入しています。

連合会では、指導者の研修会、地区の交流研修会、各種スポーツ大会、演芸大会を開催するほか、会員間の融和と情報交換の場として機関紙「老友かごしま」を年１回発行しています。

また、単位老人クラブでは、ひとり暮らし高齢者等への友愛訪問、ふれあい会食、老人ホームへの慰問などの奉仕活動や健康増進活動、教養向上活動を行っています。

老人クラブ加入状況推移

区　　分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年
老人クラブ数（団体）	317	322	324	319	309
会員数（人）	17,683	17,637	17,391	17,014	16,469

（注）各年とも６月１日現在

第３章　認知症に対する認識の状況

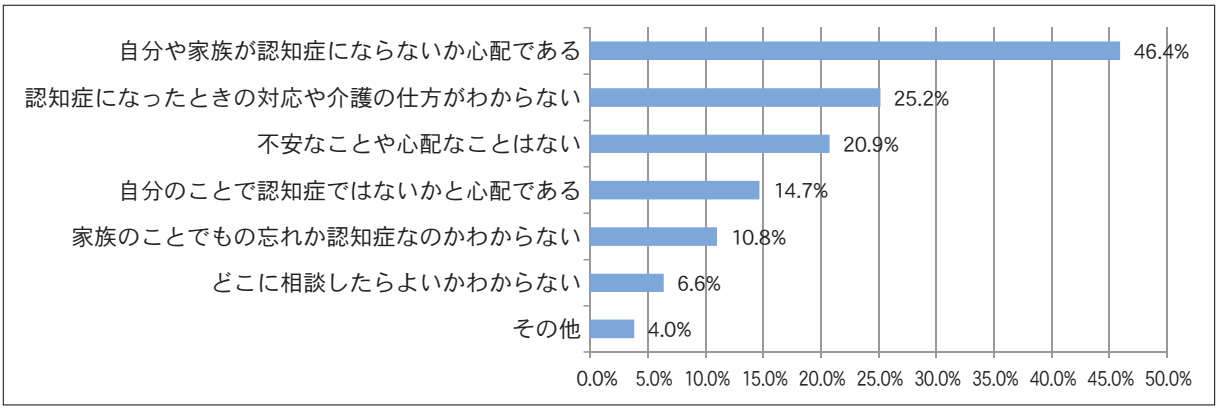
１　認知症に対する認識

高齢者等実態調査の結果では、一般高齢者のうち、認知症に対する不安や心配なことについては、「自分や家族が認知症にならないか心配である」が46.4%となっています。

また、認知症に関して知りたいことについては、「認知症の予防方法」が68.1%となっています。

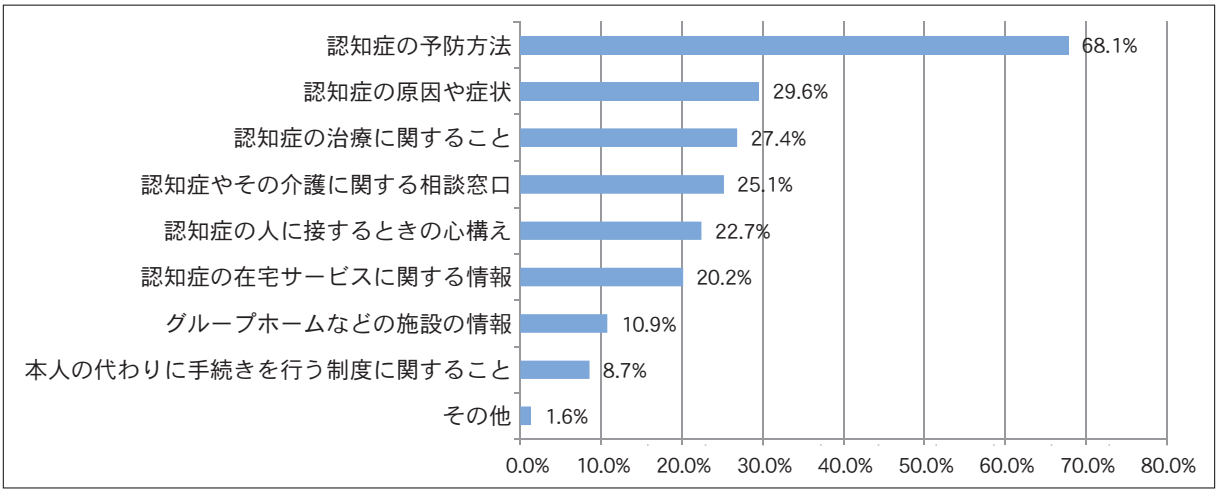
一方、認知症に関する相談窓口や認知症サポーターの認知度については、「知らない」が44.5%、「聞いたことがない」が65.1%となっており、認知症に関する制度や窓口の周知、正しい理解の促進が必要です。

認知症に対する不安や心配なこと



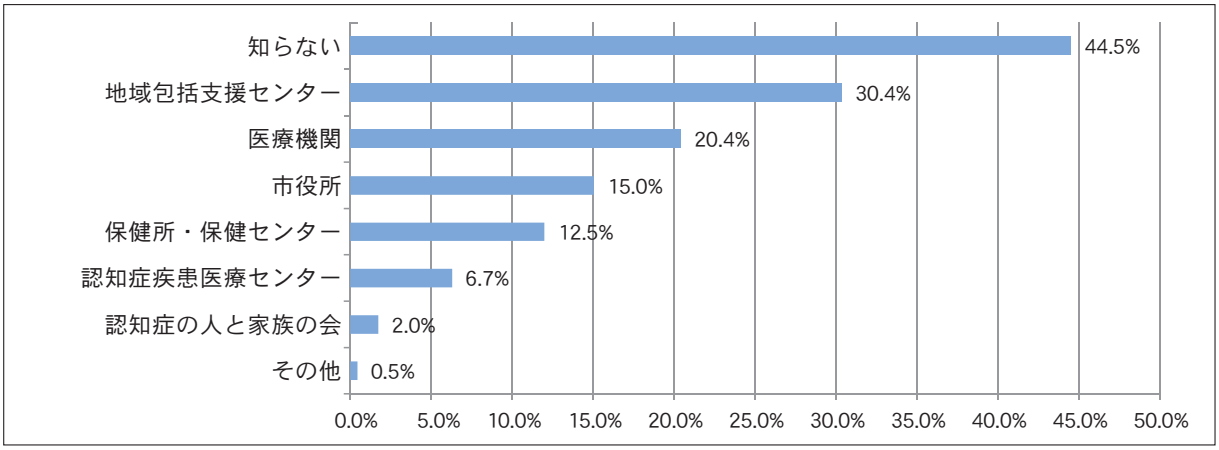
（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）複数回答

認知症に関して知りたいこと



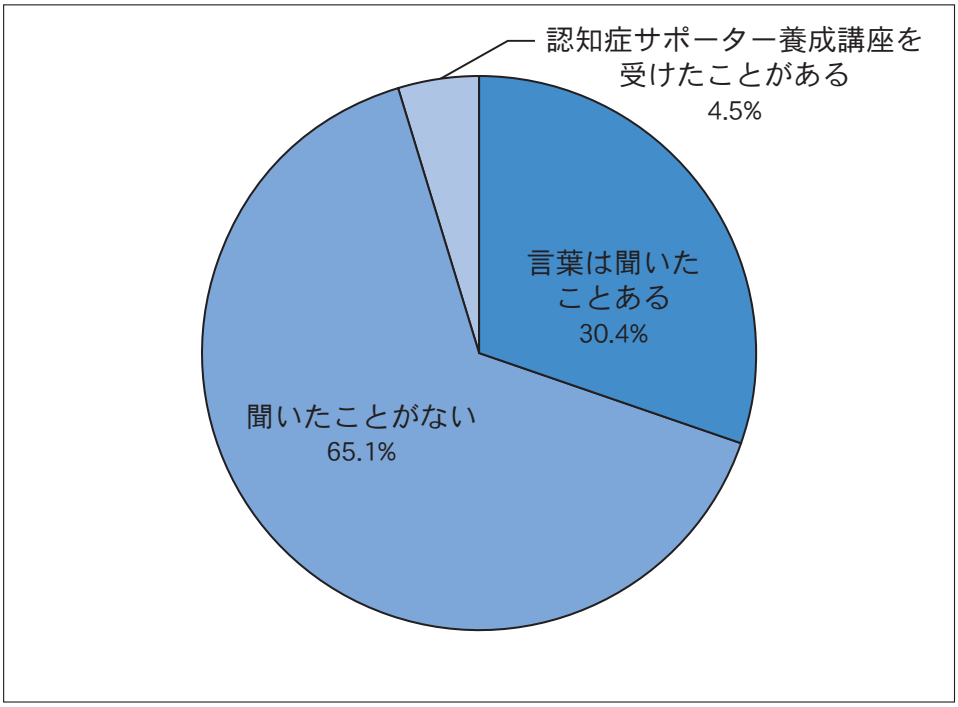
（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）複数回答

認知症に関する相談窓口の認知度



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）複数回答

認知症サポーターの認知度



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

第４章 高齢者の介護の状況

１　主な介護者の状況

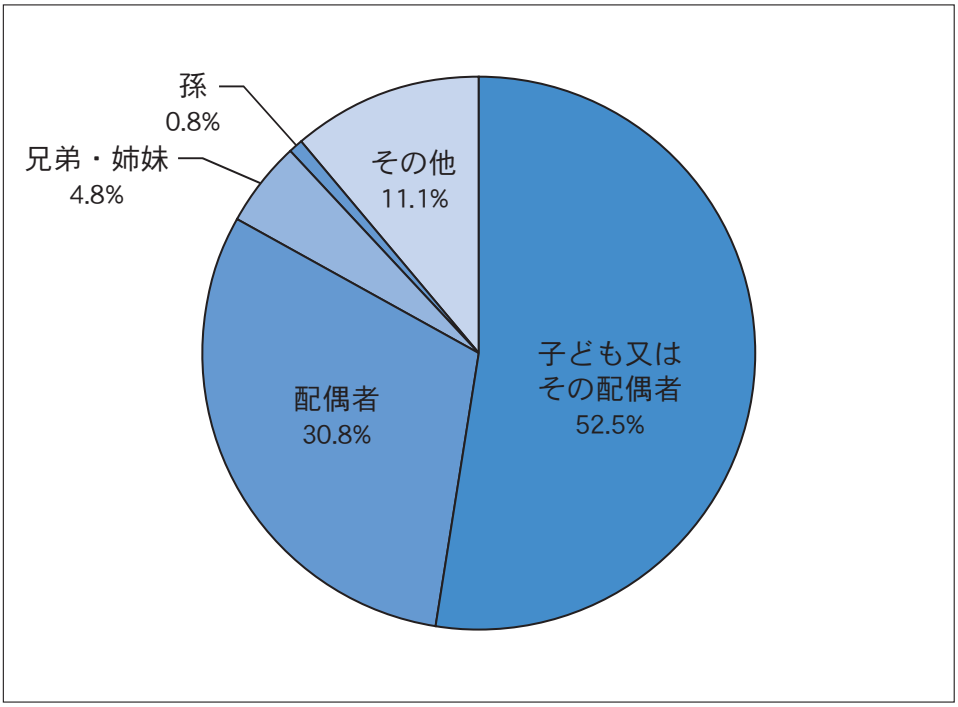
高齢者等実態調査の結果では、在宅サービス利用者の主な介護者は「子ども又はその配偶者」が52.5%で最も多く、次いで「配偶者」が30.8%、「兄弟・姉妹」が4.8%などとなっています。

次に、主な介護者の年齢は「10代～50代」が36.9%で最も多く、次いで「60代」が32.0%、「70代」が17.7%、「80歳以上」が13.4%となっています。前回調査時と比較すると70代以上の割合が3.3ポイント増加しており、高齢者が高齢者の介護を行ういわゆる「老老介護」がさらに進んでいることがわかります。

主な介護者の今後の介護の場所に対する意向は「介護保険サービス等も利用しながら、在宅で介護したい」が55.2%と最も多くなっており、「家族を中心に在宅で介護したい」が9.9%、「地域の方々の手助けや介護保険サービス等も利用しながら在宅で介護したい」の7.0%と合わせると在宅での介護の意向が７割を超えています。

このことから、介護を行っている家族としても在宅で介護することを希望している方が多いことが分かります。

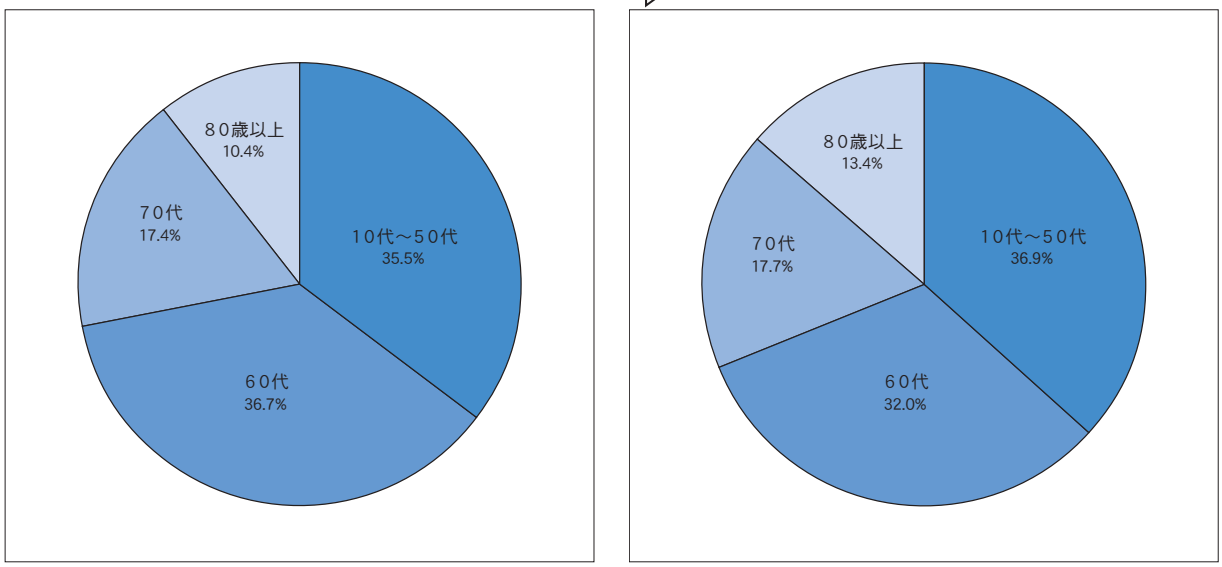
主な介護者と要介護者の続柄



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

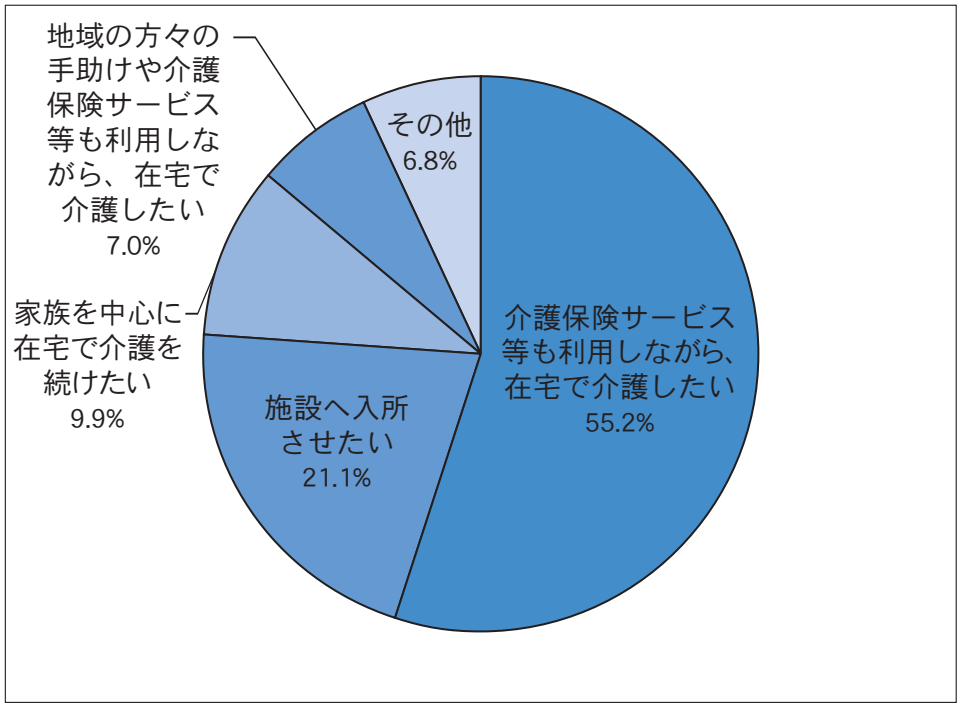
主な介護者の年齢

前回結果（平成２９年）　⇨　今回結果（令和元年）



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

主な介護者の今後の介護の場所に対する意向



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

2　介護保険サービスの状況

（１）介護保険サービスの利用率の推移

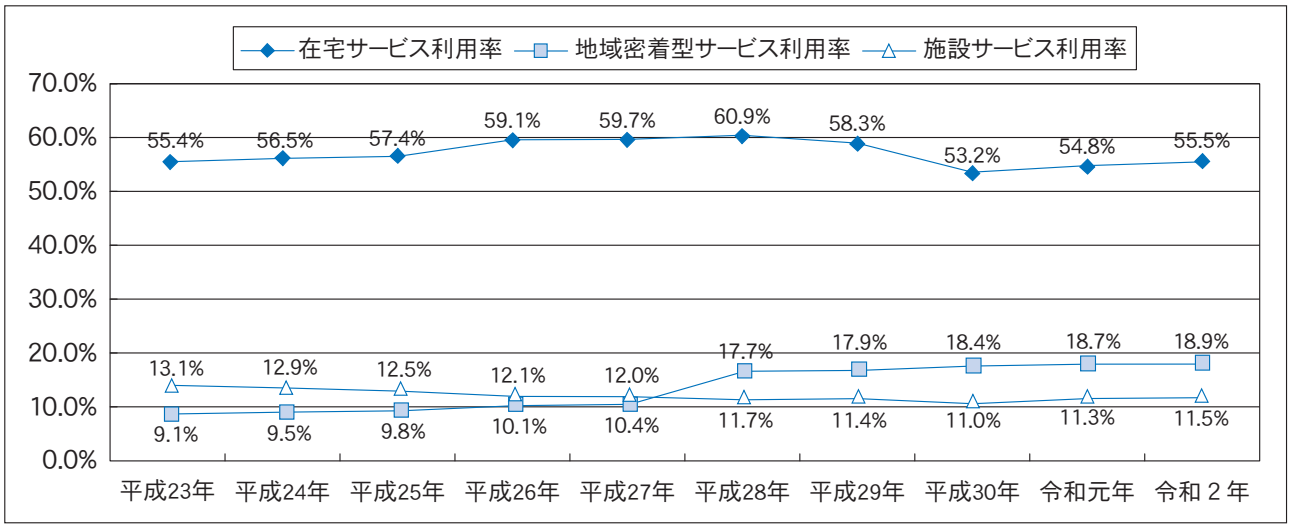
要支援・要介護認定者のうち介護保険サービスを利用している者の割合（サービス利用率）は、令和２年３月末で在宅サービスが55.5%、地域密着型サービスが18.9%、施設サービスが11.5%となっています。

サービス利用者の満足度を高齢者等実態調査の結果からみると、「満足している」、「ほぼ満足している」が85.3%となっています。

また、要支援・要介護認定者でサービス未利用者のサービスを利用していない理由としては「現状ではサービスを利用するほどの状態ではない」が47.3%と最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が20.2%、「家族が介護をするため必要ない」が18.5%などとなっています。

一方、「サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからない」、「利用料を支払うのが難しい」、「利用したいサービスが利用できない（身近にない）」など、サービスを利用しにくい状況にある方の合計が15.7%となっています。

介護保険サービス利用率の推移

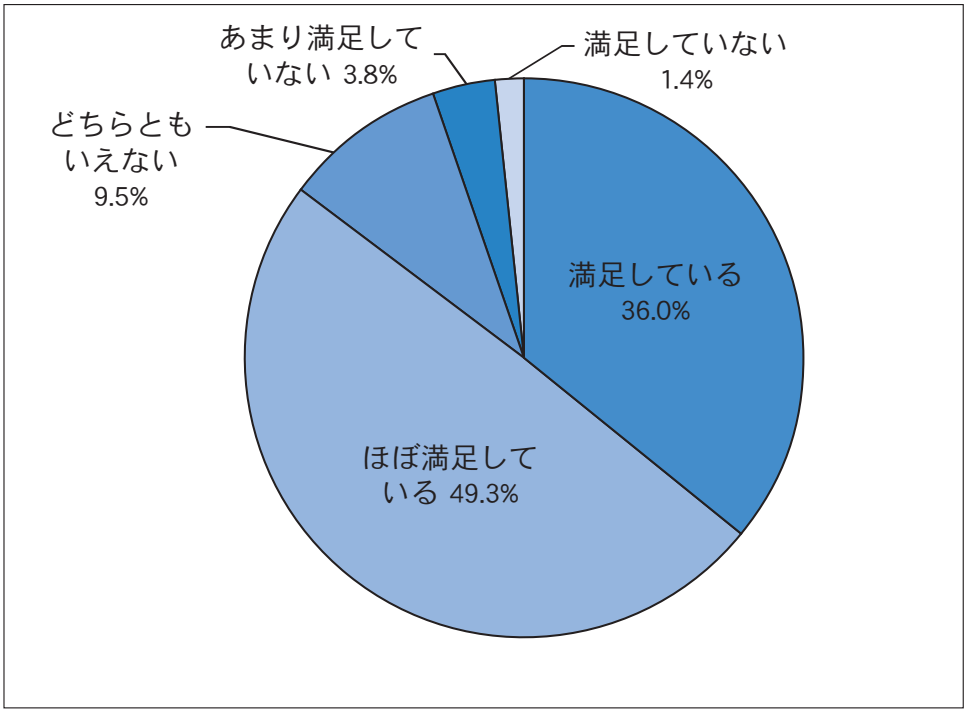


（注）１　サービス利用率：各サービス受給者数／要支援・要介護認定者数

２　サービス受給者数：介護保険事業状況報告各年９月分の数値

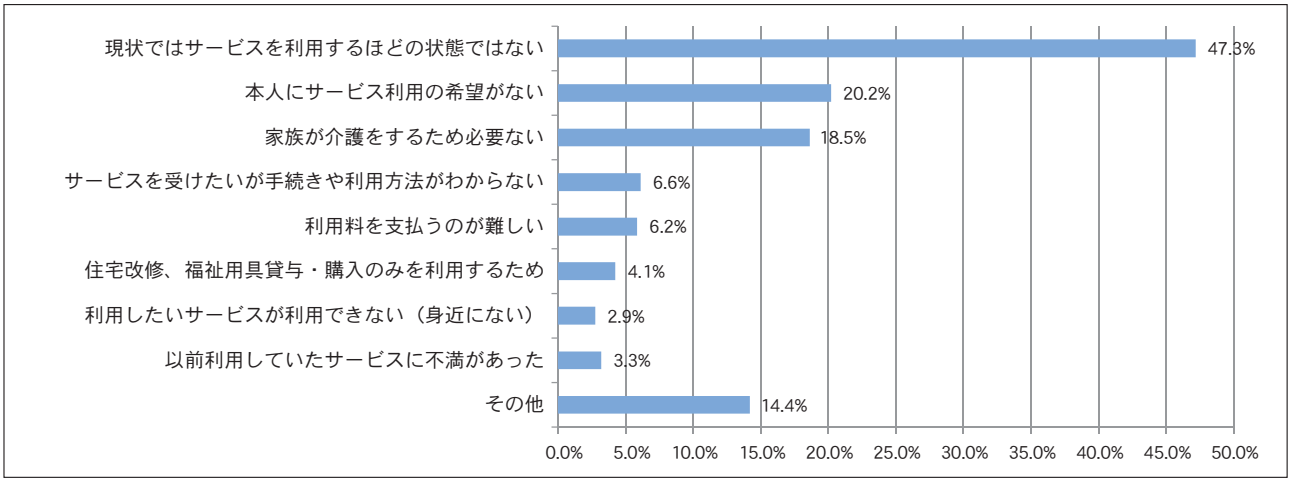
３　要支援・要介護認定者数：９月末現在

介護保険サービスの満足度



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

要支援・要介護認定者で介護保険サービス未利用者のサービスを利用していない理由



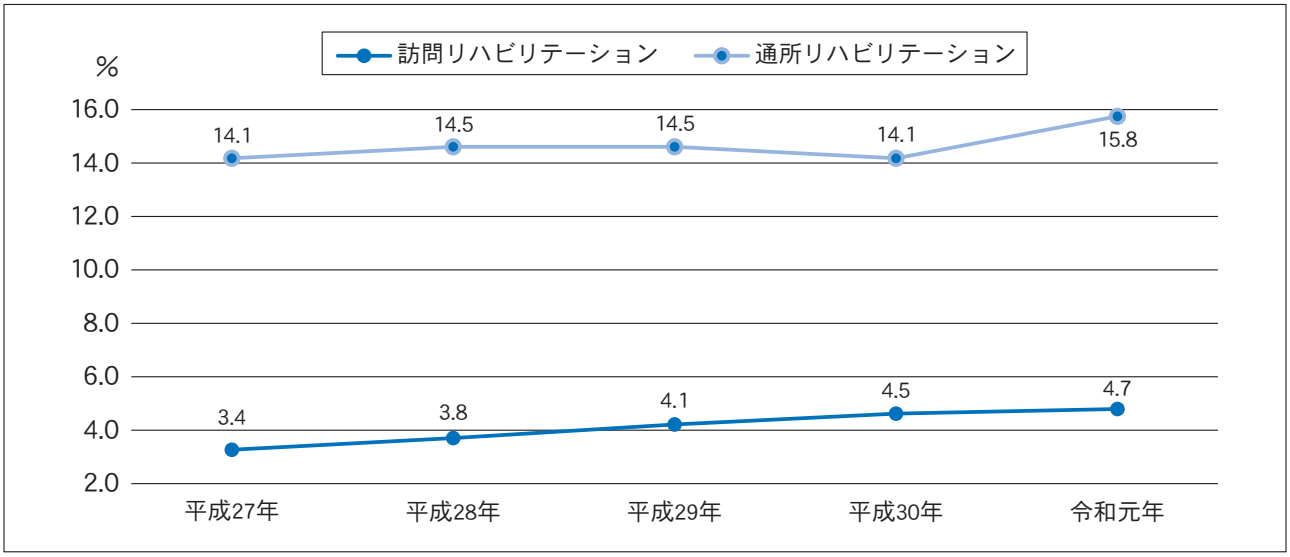
（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）複数回答

（２）リハビリテーションサービスの利用率等の推移

リハビリテーションサービスの利用率は、令和元年は、訪問リハビリテーションが4.7%、通所リハビリテーションが15.8% となっており、訪問リハビリテーションは年々増加しておりますが、通所リハビリテーションは平成30年までは、おおむね横ばいに推移し、令和元年が増加しています。

自立支援に取り組むサービスの提供状況について、認定者１万人あたりのリハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上の算定者数でみると、訪問リハビリテーションでは平成27年度から令和元年度の４年間でほぼ横ばい、通所リハビリテーションサービスの提供状況では、2.7倍になっています。

リハビリテーションサービスの利用率の推移



（注）１　【厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報】
２　令和元年は令和２年２月サービス提供分まで
３　サービス利用率：各サービス受給者数／要支援・要介護認定者数

自立支援に取り組むサービスの提供状況（認定者１万対）

（単位：人）

リハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上算定者数	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
訪問リハビリテーション	11.7	14.5	7.6	11.6	11.3
通所リハビリテーション	98.0	139.1	148.5	240.2	269.3

（注）　【厚生労働省「介護保険総合データベース」及び厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報】

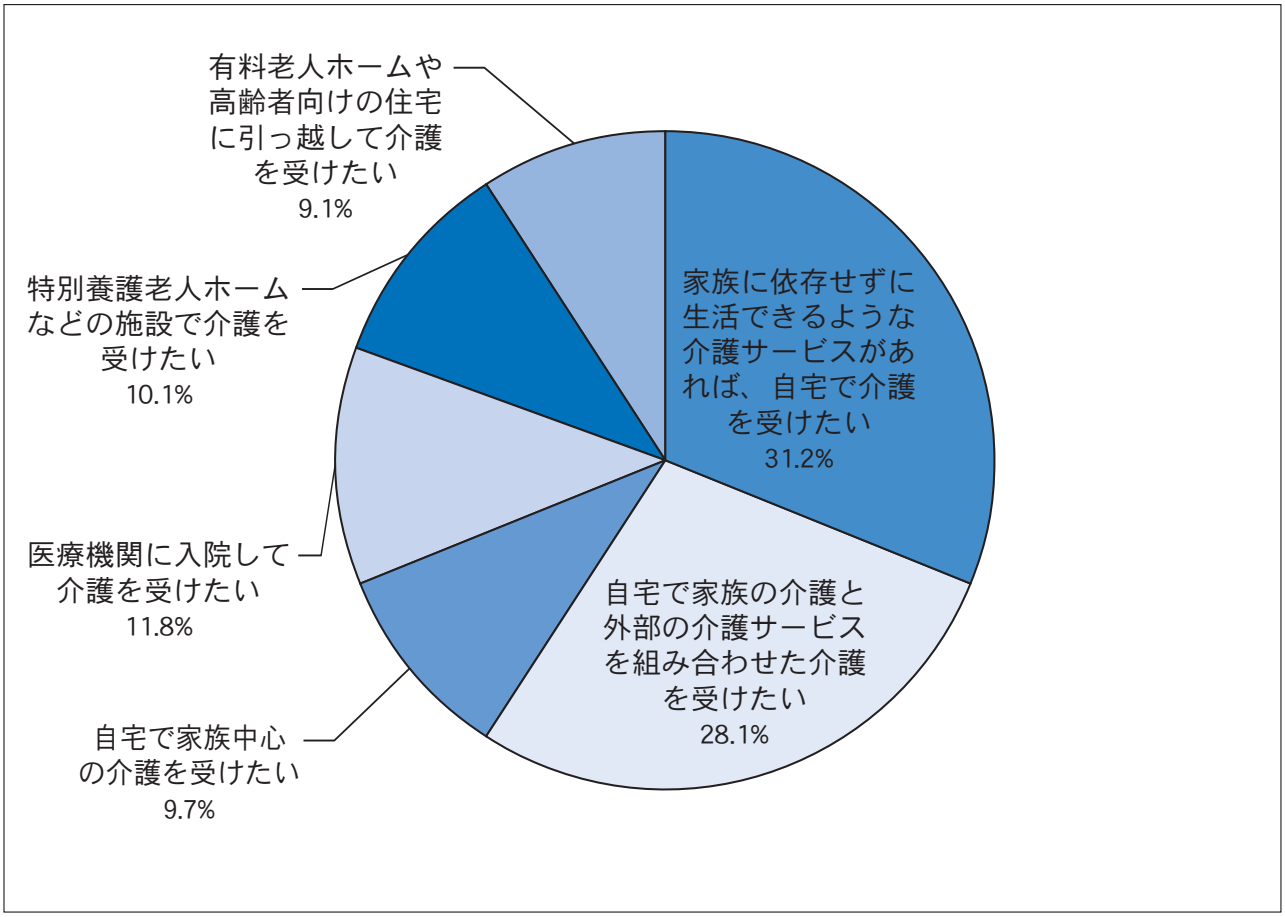
3　高齢者の介護の意向

（１）一般高齢者の意向

高齢者等実態調査の結果では、自分に介護が必要となった場合の介護に関する一般高齢者の意向は「家族に依存せずに生活できるような介護サービスがあれば自宅で介護を受けたい」が31.2%、「自宅で家族の介護と外部の介護サービスを組み合わせた介護を受けたい」が28.1%、「自宅で家族中心の介護を受けたい」が9.7%で、合わせると7割近くの方が在宅での介護を希望しています。

一方「医療機関」や「特別養護老人ホームなどの施設」、「有料老人ホームや高齢者向けの住宅」での介護を希望する方は31.0%となっています。

一般高齢者の意向



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

（２）在宅サービス利用者の意向

在宅サービスの利用者の意向は「現在の住居にずっと住み続けたい」が74.7%となっています。

一方、「特別養護老人ホーム」や「有料老人ホーム」、「グループホーム」などの施設への入所を希望している方は12.7%となっています。

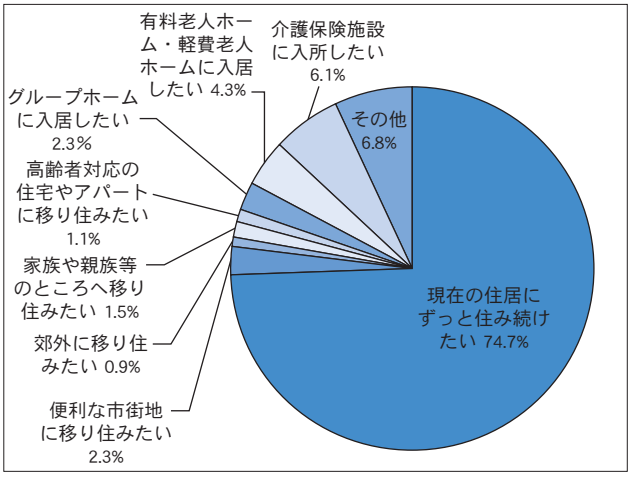
（３）介護保険サービス未利用者（要支援・要介護認定者で介護保険サービスを利用していない者）の意向

介護保険サービス未利用者の意向は「現在の住居にずっと住み続けたい」が82.2%となっています。

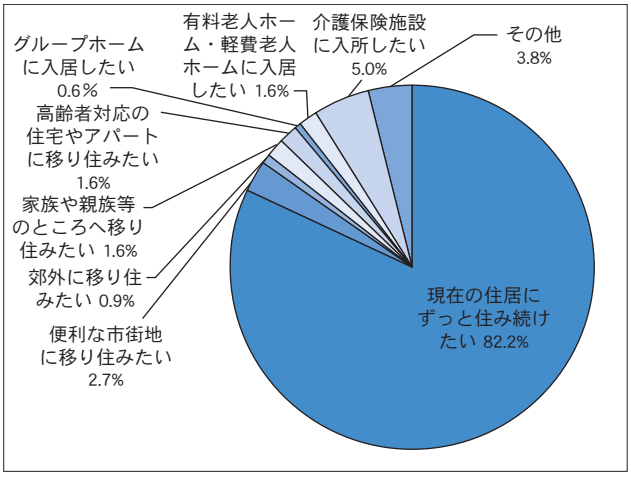
一方、「特別養護老人ホーム」や「有料老人ホーム」、「グループホーム」などの施設への入所を希望している方は7.2%となっています。

介護の意向

在宅サービス利用者の意向



介護保険サービス未利用者の意向



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

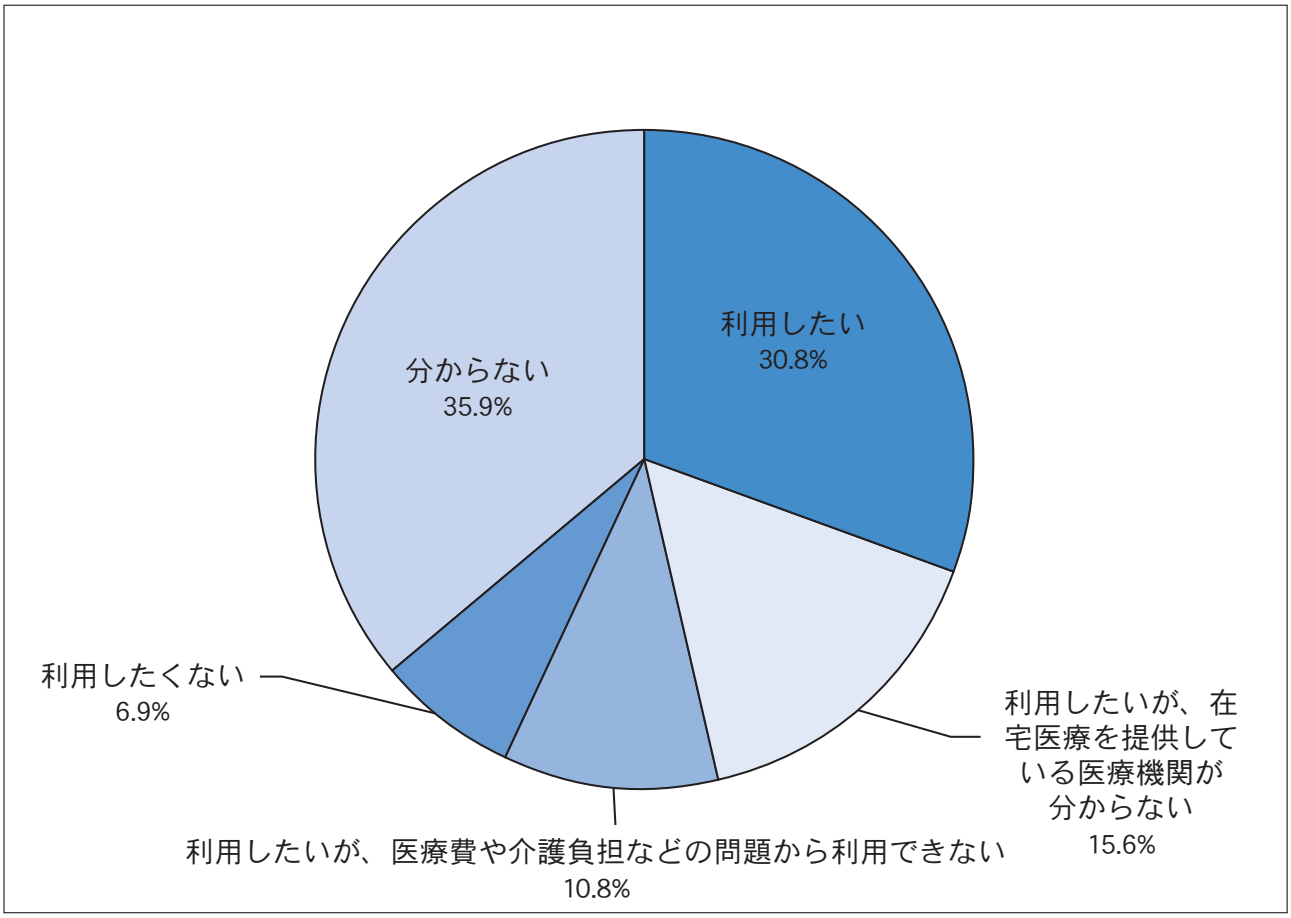
４　在宅医療の意向

（１）一般高齢者の意向

高齢者等実態調査の結果では、疾病を抱えていても、住み慣れた生活の場を変えることなく療養していくために必要となる在宅医療に関する一般高齢者の意向は「利用したい」が30.8%、「利用したいが、在宅医療を提供している医療機関が分からない」が15.6%、「利用したいが、医療費や介護負担などの問題から利用できない」が10.8%合わせて約６割の方が在宅医療の利用を希望しています。

一方、「利用したくない」の方は6.9%となっています。

一般高齢者の意向



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

（２）在宅サービス利用者の意向

在宅サービスの利用者の意向は「利用したい」が43.6%、「利用したいが、医療費や介護負担などの問題から利用できない」が8.8%、「利用したいが、在宅医療を提供している医療機関がわからない」が7.8%で、合わせて約６割の方が在宅医療を希望していますとなっています。

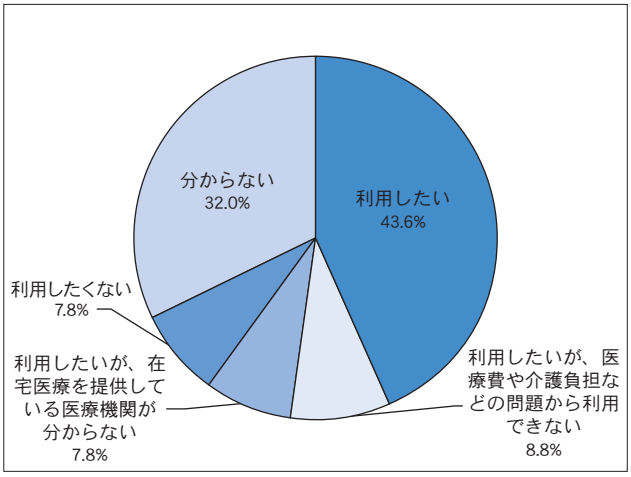
一方、「利用したくない」は7.8%となっています。

（３）介護保険サービス未利用者（要支援・要介護認定者で介護保険サービスを利用していない者）の意向

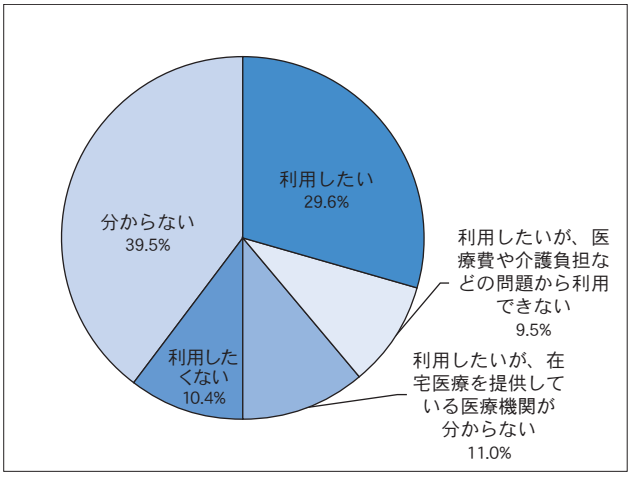
介護保険サービス未利用者の意向は「利用したい」が29.6%、「利用したいが、医療費や介護負担などの問題から利用できない」が9.5%、「利用したいが、在宅医療を提供している医療機関が分からない」が11.0%で、合わせて約５割の方が在宅医療の利用を希望しています。

一方、「利用したくない」の方は10.4%となっています。

在宅サービス利用者の意向



介護保険サービス未利用者の意向



（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

第５章　高齢者のいる世帯の住居の状況

住居の状況の推移を本市の全世帯についてみると、平成22年から平成27年まで、各形態ともほぼ同じ割合で推移しており、平成27年では、最も高いのが「持ち家」で53.6%となっており、次いで「民間借家」が36.7%などとなっています。

次に高齢者のいる世帯の住居の状況を高齢者等実態調査の結果でみると、「一般高齢者のいる世帯」が83.6%、「在宅サービス利用者のいる世帯」が70.3%、「介護保険サービス未利用者のいる世帯」が78.5%と、いずれも「持ち家」が最も高くなっています。

本市の全世帯における住居の状況

区　　分	平成22年		平成27年	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比
持ち家	世帯 140,057	% 53.0	世帯 144,541	% 53.6
公営・都市機構・公社の借家	15,503	5.9	14,728	5.5
民間借家	94,618	35.8	98,975	36.7
社宅等給与住宅	7,302	2.8	6,151	2.3
間借り	4,033	1.5	2,650	1.0
その他	2,580	1.0	2,598	0.9
総数	264,093	100.0	269,643	100.0

（注）各年とも国勢調査（施設等を除く一般世帯）

高齢者のいる世帯の住居の状況　　（単位：%）

区　　分	一般高齢者のいる世帯	在宅サービス 利用者のいる世帯	介護保険サービス 未利用者のいる世帯
持ち家	83.6	70.3	78.5
民間賃貸住宅	11.5	11.8	9.9
公営賃貸住宅	3.8	6.4	6.0
その他	1.1	11.5	5.6

（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

第６章　高齢者の就業状況

本市の高齢就業者（65歳以上の高齢者のうち就業している者）数は増えており、就業者数に占める高齢就業者数の割合も、平成22年の8.1%から平成27年には、10.9%となっています。

一方、本県の状況をみると、就業者数に占める高齢就業者数の割合は、13.5%となっていることから、本市における高齢就業者への依存度は県より低いものの、増加しつつあることが分かります。

次に、高齢者の就業を産業構造別にみると、サービス業、卸売・小売業等第３次産業に従事している者が70.3%と最も多く、次いで建設業、製造業等の第２次産業が16.4%、農林水産業の第１次産業が5.5%となっており、市全体と比較すると、高齢就業者においては第１次産業に従事する割合が高いのが特徴となっています。

また、高齢者等実態調査によると、収入のある仕事をしている人の割合は、前回調査時と比べて、すべての年代で上昇しています。

高齢就業者数の推移

区　　分		市		県
		平成22年	平成27年	平成27年
就業者数（A）（人）		279,730	269,760	753,855
65歳以上の人口（B）（人）		127,446	145,300	479,734
65歳以上の就業者数（C）（人）		22,728	29,294	101,397
	65～74歳	17,679	24,231	76,962
	75歳以上	5,049	5,063	24,435
65歳以上の就業者の割合（C／A）（%）		8.1	10.9	13.5
65歳以上人口に占める就業者数（C／B）（%）		17.8	20.2	21.1

（注）各年とも国勢調査

高齢者の就業状況

（単位：人）

区　分	雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者	不詳	総数(65歳以上)	市全体
第１次産業構成比（%）								5.5	1.3
農業	162	36	57	867	431	0	3	1,556	3,193
林業	8	6	1	3	1	0	1	20	186
漁業	11	2	3	24	3	0	1	44	219
第２次産業構成比（%）								16.4	14.8
鉱業、採石業、砂利採取業	3	8	0	0	0	0	1	12	50
建設業	1,119	857	198	599	116	0	24	2,913	22,014
製造業	1,029	400	75	197	88	85	15	1,889	17,982
第３次産業構成比（%）								70.3	80.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18	4	0	2	0	0	0	24	1,424
情報通信業	83	42	4	16	1	0	1	147	5,342
運輸業、郵便業	1,267	117	10	248	10	0	20	1,672	13,985
卸売業、小売業	2,430	1,084	266	840	406	0	26	5,052	52,901
金融業、保険業	224	71	14	63	9	0	1	382	7,977
不動産業、物品賃貸業	423	395	86	362	70	0	12	1,348	5,521
学術研究、専門・技術サービス業	351	232	168	243	95	0	4	1,093	8,813
宿泊業、飲食サービス業	1,181	138	193	306	177	0	23	2,018	17,578
生活関連サービス業、娯楽業	636	105	129	521	186	1	12	1,590	10,344
教育、学習支援業	844	47	56	148	20	0	7	1,122	15,635
医療、福祉	2,329	328	149	107	90	0	15	3,018	47,344
複合サービス事業	37	15	6	1	1	0	0	60	2,400
サービス業（他に分類されないもの）	1,716	256	59	633	68	4	22	2,758	16,417
公務（他に分類されるものを除く）	322	0	0	0	0	0	0	322	10,674
分類不能の産業	445	33	22	464	102	0	1,188	2,254	9,761
総数	14,638	4,176	1,496	5,644	1,874	90	1,376	29,294	269,760
総人口								145,300	599,814

（注）平成27年国勢調査

収入のある仕事をしている人の割合

（単位：%）

区　　分	平成28年	令和元年
65～69歳	46.7	51.9
70～74歳	37.2	43.4
75～79歳	29.4	31.1
80～84歳	22.6	25.5
85歳以上	16.6	23.1

（注）高齢者等実態調査（令和２年２月実施）無回答を除く

すこやか長寿まつり（グラウンド・ゴルフ大会）